



平成23年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月9日

上場取引所 東 大名

上場会社名 積水ハウス株式会社

コード番号 1928 URL <http://www.sekisuihouse.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 俊則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 山口 英大

TEL 06-6440-3111

四半期報告書提出予定日 平成22年9月13日

配当支払開始予定日

平成22年9月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第2四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第2四半期	738,777	10.6	26,382	780.6	25,784	871.9	13,622	—
22年1月期第2四半期	668,012	—	2,995	—	2,653	—	△2,373	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第2四半期	20.16	20.15
22年1月期第2四半期	△3.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第2四半期	1,415,815	727,815	51.4	1,075.92
22年1月期	1,353,946	716,295	52.9	1,059.18

(参考) 自己資本 23年1月期第2四半期 727,022百万円 22年1月期 715,737百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	10.00	—	0.00	10.00
23年1月期	—	13.00	—	—	—
23年1月期 (予想)	—	—	—	8.00	21.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

23年1月期の第2四半期末の配当金の内訳 普通配当 8円00銭 創立50周年記念配当 5円00銭

3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,475,000	9.0	55,500	—	55,000	—	30,000	—	44.40

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4 2.その他の情報をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期2Q 676,885,078株 22年1月期 676,885,078株
② 期末自己株式数 23年1月期2Q 1,162,494株 22年1月期 1,137,664株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年1月期2Q 675,730,196株 22年1月期2Q 675,783,671株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関しては【添付資料】P.4 1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

〔添付資料〕の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
受注の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の住宅市場では、地価の下落が継続し、個人所得にも目立った改善が見られないことなどから、引き続き厳しい状況が続くところとなりました。しかし、過去最大規模の住宅ローン減税などの税制措置や、環境配慮型住宅の普及促進を目的とした補助金制度の継続に加え、住宅エコポイント制度の導入や住宅取得時における生前贈与の非課税限度枠の拡大が新たに実施されるなど、住宅の取得やリフォームに関する政府の各種施策が追い風となり、持家では持ち直しの動きを継続して見る事ができました。

当社はこのような状況の中、本年1月に策定致しました中期経営計画に則り、コア事業の強化と事業ポートフォリオの拡大や、「グリーンファースト戦略」（当社の環境配慮型住宅「グリーンファースト」を事業拡大のドライバーに積極的な拡販に努める）を展開する等、積極的に事業の推進を行いました。また、当社は創立50周年を本年8月1日に迎え、「家に帰れば積水ハウス」をキャッチフレーズに、累積販売戸数200万戸達成とオーナーへの感謝を、テレビ等のメディアや、社員によるオーナー訪問等を通じて広く発信致しました。一方では、全国のオーナー向けに、50周年記念イベントを開催する等、オーナーの満足度向上を図り強固な営業基盤の構築に努めました。また、新たな取り組みといたしましては、「PECOSお台場店」に、ペットと快適に暮らすための体験型ショップ「Dear One（ディアワン）」を出店し、新たな需要獲得を図りました。

都市再開発事業では、3月に「大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト（梅田北ヤード）」が着工の運びとなりました。

事業ポートフォリオの拡大としては、旧ジョイント・リート投資法人の資産運用会社の全株式（当社持分75%）を株式会社スプリング・インベストメントと共同で取得のうえ、6月には投資法人の商号を「積水ハウス・SI 投資法人」に変更し、住居系リートへ本格参入致しました。また、不動産事業全般のビジネス機会拡充を目的として、オフィス系リーシングに実績を有する興和不動産株式会社と業務提携を行い、今後の開発からリーシング等多岐にわたる事業を共同で推進していくことと致しました。

経営成績に関しましては、「グリーンファースト戦略」と、政府施策が相まって、受注が引き続き順調に推移致しました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、7,387億7千7百万円（前年同期比10.6%増）となりました。利益につきましては、営業利益は263億8千2百万円（前年同期比780.6%増）、経常利益は257億8千4百万円（前年同期比871.9%増）、四半期純利益は136億2千2百万円となりました。

（工業化住宅請負事業）

戸建住宅請負事業では、中期経営計画の基本方針に掲げております「グリーンファースト戦略」の積極的な展開を図るため、販売力強化を実施し、拡販に努めました。この「グリーンファースト」は当第2四半期連結累計期間における戸建住宅の受注の約7割を占め、引き続き順調に推移致しました。

また、賃貸住宅シャーメゾンでも、環境配慮型賃貸住宅「シャーメゾンECOスタイル」の積極的な販売促進に加え、街並みとの調和や環境負荷への配慮など5つの環境プレミアムで新たな街並みの価値を創造する「シャーメゾンガーデンズ」を提案し、販売力強化に努めました。

この結果、受注につきましては、戸建住宅については回復が継続し、賃貸住宅については依然厳しい状況ではありますが、都市部を中心に緩やかな回復基調となりました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は3,457億5千3百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益は338億3千4百万円（前年同期比91.7%増）となりました。

（不動産販売事業）

戸建住宅販売事業では、販売促進イベント「まちなみ参観日」を開催し、販売強化を行いました。当社ブランド力を活かし、「グリーンファースト戦略」についても積極的に展開しました。また、オーナーとともに地域のコミュニティの醸成を図るイベントを開催し、満足度を高めるとともに、付加価値の高い資産形成に努め、販売の推進を図りました。しかしながら、地価下落等の影響を受け、受注は低調に推移することとなりました。

分譲マンション事業では、現在販売中のマンションについて、物件の魅力や付加価値等を訴求し販売を推進して参りました。マンション市場は東京を中心に需要に動きが見られ、当社においても首都圏を中心に受注が順調に推移致しました。

オーストラリアのシドニー近郊で昨年開始しましたウェントワースポイントにおけるマンションの第1期分譲については、契約率が90%を超え順調に進捗し、第2期の分譲についても4月に開始し、販売計画を上回る進捗を見ました。

都市再開発事業では、「本町ガーデンシティ」（大阪市）が6月に竣工し、また「ガーデンシティ品川御殿山」（東京都品川区）、「本町南ガーデンシティ」（大阪市）につきましても着実に工事が進捗致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は1,208億8千2百万円（前年同期比10.5%減）、営業損失は10億1千8百万円となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、積和不動産各社による当社シャームゾンの一括借上げ及び管理受託戸数が堅調に増加しました。賃貸住宅市場では入居率が全国的に低調に推移する中、引き続きオーナーへの資産価値の維持向上を目的としたリフォーム等の積極的な提案や、積和不動産各社の特約店と連携を強化し、グループ丸となった営業活動を行いました。この結果、東京や大阪等都市部を中心に高い入居率を維持することができました。また、新規供給物件につきましても、エリアごとの的確なマーケティングに基づくシャームゾンタウンの提案等に努め、賃貸事業の収益の拡大を図りました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は1,882億9千8百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は73億7千1百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

（その他事業）

リフォーム事業につきましては、「グリーンファースト戦略」の一環として、太陽光発電システムや高効率給湯器の設置等省エネルギー化を目的としたリフォームを積極的に提案する営業活動を行いました結果、堅調に推移しました。また、環境関連以外にも、多様化するライフスタイルに合わせ、オーナーの快適な暮らしをサポートするリフォーム提案を行いました。

積和建設グループによるセカンドブランド「積和の木の家」も、地域に合わせた住宅の設計や、積水ハウスグループが今までに築いてきた信頼感等から、受注や引き合いが引き続き順調に推移致しました。

当事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は838億4千3百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益は38億5百万円（前年同期比238.8%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、普通社債発行による現金等の増加等により、前連結会計年度末と比べ618億6千9百万円増加の1兆4,158億1千5百万円となりました。負債は、長期借入金や買掛金が減少する一方、借入金返済のための社債の増加等により503億4千8百万円増加の6,879億9千9百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により115億2千万円増加の7,278億1千5百万円となりました。

営業活動による資金は、売上債権が増加する一方たな卸資産の減少等により、426億5百万円の増加（前年同期比523億1千9百万円資金増）となりました。

投資活動による資金は、有形固定資産の取得等により、113億9千5百万円の減少（前年同期比11億1千8百万円資金増）となりました。

財務活動による資金は、社債発行等により、672億7千5百万円の増加（前年同期比681億2千9百万円資金増）となりました。

結果として、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高につきましては、前連結会計年度末に比べ、982億7千1百万円増加し、2,469億1百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社のグリーンファースト戦略に加え、政府の各種施策も追い風となり、当第2四半期連結累計期間の受注が好調に推移したことにより、本年3月1日に発表いたしました平成23年1月期末における計画を、売上高1兆4,750億円、営業利益555億円、経常利益550億円、当期純利益300億円に変更致します。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がない場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっています。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約（工期がごく短いものを除く）から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の「売上高」は49,766百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」は、それぞれ9,498百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	247,101	149,330
受取手形・完成工事未収入金	31,603	11,391
有価証券	1,128	1,274
未成工事支出金	13,233	47,540
分譲建物	116,156	115,643
分譲土地	338,018	357,321
未成分譲土地	69,220	71,089
その他のたな卸資産	6,388	5,848
繰延税金資産	59,652	65,787
その他	26,896	27,844
貸倒引当金	△2,252	△2,137
流動資産合計	907,148	850,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	132,672	131,828
機械装置及び運搬具（純額）	9,771	10,587
土地	189,571	189,361
建設仮勘定	8,072	6,160
その他（純額）	4,372	4,294
有形固定資産計	344,459	342,233
無形固定資産	9,501	9,070
投資その他の資産		
投資有価証券	69,426	67,410
長期貸付金	31,780	32,791
繰延税金資産	18,700	17,274
その他	36,260	35,715
貸倒引当金	△1,462	△1,483
投資その他の資産計	154,705	151,708
固定資産合計	508,666	503,012
資産合計	1,415,815	1,353,946

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	105,936	135,658
電子記録債務	24,671	—
1年内返済予定の長期借入金	175,648	172,901
未払法人税等	6,520	4,810
未成工事受入金	74,487	90,425
賞与引当金	11,578	6,177
完成工事補償引当金	2,887	2,390
その他	42,613	48,102
流動負債合計	444,341	460,466
固定負債		
社債	129,988	59,986
長期借入金	22,688	28,778
長期預り敷金保証金	54,096	54,439
退職給付引当金	32,545	29,347
役員退職慰労引当金	931	1,125
その他	3,407	3,507
固定負債合計	243,657	177,184
負債合計	687,999	637,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,554	186,554
資本剰余金	237,522	237,522
利益剰余金	301,358	287,738
自己株式	△1,405	△1,385
株主資本合計	724,029	710,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,538	3,152
繰延ヘッジ損益	9	4
為替換算調整勘定	444	2,151
評価・換算差額等合計	2,992	5,308
新株予約権	268	232
少数株主持分	525	325
純資産合計	727,815	716,295
負債純資産合計	1,415,815	1,353,946

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
売上高	668,012	738,777
売上原価	563,919	612,808
売上総利益	104,092	125,969
販売費及び一般管理費	101,096	99,586
営業利益	2,995	26,382
営業外収益		
受取利息	557	626
受取配当金	468	546
持分法による投資利益	67	344
その他	1,790	1,952
営業外収益合計	2,884	3,469
営業外費用		
支払利息	1,532	1,521
その他	1,695	2,546
営業外費用合計	3,227	4,068
経常利益	2,653	25,784
特別利益		
投資有価証券売却益	—	132
特別利益合計	—	132
特別損失		
固定資産除売却損	900	860
投資有価証券評価損	742	715
減損損失	—	32
構造改善費用	4,155	—
特別損失合計	5,798	1,609
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,145	24,307
法人税、住民税及び事業税	3,744	6,181
法人税等調整額	△4,521	4,486
法人税等合計	△776	10,668
少数株主利益	5	16
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,373	13,622

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,145	24,307
減価償却費	8,099	7,773
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,234	3,198
前払年金費用の増減額(△は増加)	4,891	△2
受取利息及び受取配当金	△1,026	△1,173
支払利息	1,532	1,521
持分法による投資損益(△は益)	△67	△344
投資有価証券評価損益(△は益)	742	715
売上債権の増減額(△は増加)	4,325	△20,084
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,674	51,631
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,801	△7,219
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,052	△15,938
その他	△11,007	1,590
小計	△8,495	45,975
利息及び配当金の受取額	1,081	1,099
利息の支払額	△1,611	△1,480
法人税等の支払額	△5,833	△5,625
法人税等の還付額	5,143	2,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,714	42,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	2,000	150
有形固定資産の取得による支出	△8,845	△9,799
有形固定資産の売却による収入	96	700
投資有価証券の取得による支出	△2,595	△2,958
投資有価証券の売却による収入	—	288
貸付けによる支出	△3,385	△786
貸付金の回収による収入	2,900	1,907
その他	△2,684	△897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,514	△11,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,298	—
長期借入金の返済による支出	—	△2,647
社債の発行による収入	—	70,000
自己株式の取得による支出	△32	△26
配当金の支払額	△8,111	—
その他	△8	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△854	67,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,435	△213
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,648	98,271
現金及び現金同等物の期首残高	124,517	148,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,869	246,901

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日）

（単位：百万円）

	工業化住宅 請負事業	不動産 販売事業	不動産 賃貸事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	281,344	134,993	182,040	69,633	668,012	—	668,012
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,662	135	889	1,527	7,214	(7,214)	—
計	286,006	135,129	182,930	71,160	675,226	(7,214)	668,012
営業利益又は 営業損失（△）	17,646	△5,140	7,608	1,123	21,237	(18,241)	2,995

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日）

（単位：百万円）

	工業化住宅 請負事業	不動産 販売事業	不動産 賃貸事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	345,753	120,882	188,298	83,843	738,777	—	738,777
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,923	—	930	1,377	6,230	(6,230)	—
計	349,676	120,882	189,228	85,220	745,008	(6,230)	738,777
営業利益又は 営業損失（△）	33,834	△1,018	7,371	3,805	43,993	(17,610)	26,382

(注) 1. 事業区分の方法

現に採用している売上集計区分を基に、事業の種類及び性質の類似性並びに営業方法の関連性等を勘案して区分しています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

工業化住宅請負事業：当社の工場製造部材を使用する住宅の設計、施工及び請負。

不動産販売事業：住宅、宅地の分譲、分譲宅地上に建築する住宅の設計、施工及び請負並びに都市再開発事業、商業ビル等の売買。

不動産賃貸事業：不動産の賃貸借及び管理。

その他事業：マンション、商業ビル等の設計、施工及び請負並びに住宅のリフォーム、造園、外構工事の施工及び請負他。

3. 会計処理基準等の変更

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日）

「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しています。この変更に伴い、工業化住宅請負事業及びその他事業において、「売上高」はそれぞれ43,124百万円、3,826百万円増加し、「営業利益」はそれぞれ8,601百万円、285百万円増加しています。また、不動産販売事業においては、「売上高」は2,815百万円増加し、「営業損失」は611百万円減少しています。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日至平成21年7月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年7月31日）において、全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しています。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日至平成21年7月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年7月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

受注の状況

【連結】

(単位：百万円)

	前年同四半期 自：平成21年2月1日 至：平成21年7月31日		当第2四半期 自：平成22年2月1日 至：平成22年7月31日		(参考)前連結会計年度 自：平成21年2月1日 至：平成22年1月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工業化住宅請負	306,731	365,089	362,678	377,802	611,551	360,877
不動産販売	133,002	69,109	125,001	55,362	233,713	51,242
不動産賃貸	182,040	—	188,298	—	364,217	—
その他事業	74,977	97,771	84,216	100,047	152,266	99,674
合計	696,751	531,970	760,194	533,211	1,361,750	511,794